

令和4年度大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」活動報告会
令和5年2月4日【掲載版】

ソーシャルキャピタルと持続可能な社会、 地域包括ケアシステム

国立保健医療科学院
院長
曾根 智史

ソーシャルキャピタルとは(1)

- 人々の協調的行動を活発にすることにより社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴（パットナム）
- 高めることによって、人や組織がリソースやサービスにアクセスしやすくなる（生活しやすくなる）
- 物的資本、人的資本などと並ぶ概念
- 邦訳としては、「社会関係資本」を用いることが多い
- 人によって定義・概念に幅がある
- 政治学、経済学、社会学、教育学、公衆衛生学、国際協力等で用いられている

ソーシャルキャピタルとは(2)

- 人々が他人に対して抱く「信頼」
- 「お互い様」「持ちつ持たれつ」といった「互酬(恵)性の規範」
- 人や組織の間の「ネットワーク(結びつき)」
 - ・ 決して新しい考え方ではない。広まったのは1990年代から
 - ・ 「目に見えない大切なこと」を可視化・測定できる可能性
 - ・ 地域や社会のあり方を構成する主要因(という考え方も)

ソーシャルキャピタルの多面性(1)

■ 結束型ソーシャルキャピタル

- ・背景が同質な者同士の結びつき(ボンディング)
例) 家族、町内会、職能団体、同窓会など

■ 橋渡し型ソーシャルキャピタル

- ・背景は異なるが目的が同じ者同士の結びつき(ブリッジング)
例) こども食堂等のNPO活動など

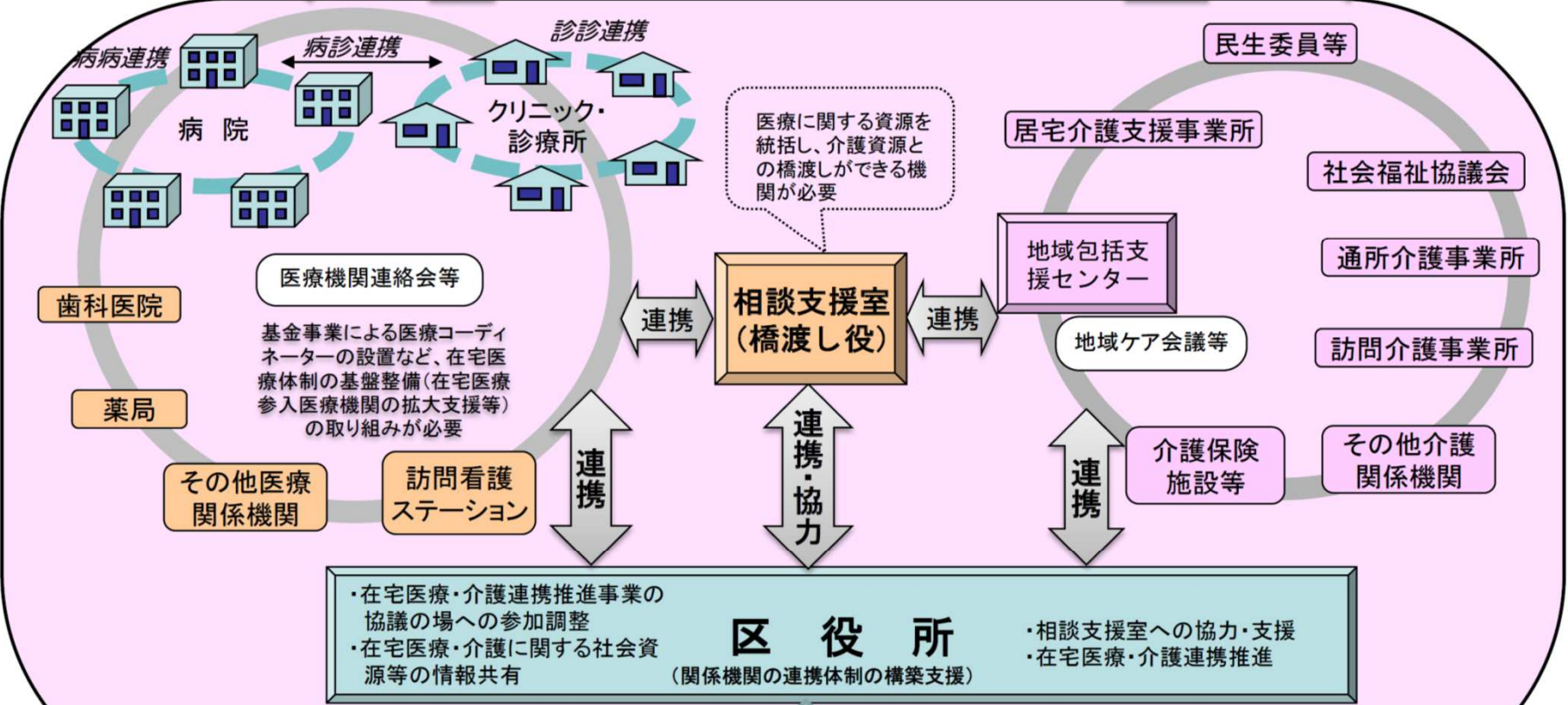
連結型ソーシャルキャピタル

- ・橋渡し型のうち、特に、組織的・制度的な権限の壁をまたいだ信頼関係の結びつき(リンキング)
例) 本事業、地域包括ケアシステム、行政との連携など

《在宅医療・介護連携に関する『相談支援室』》

～コーディネーターを配置し、在宅医療と介護の連携を推進する～

区民（介護保険第1号被保険者及び第2号被保険者）及びその家族等



区役所後方支援、広域調整等

健康局

「大阪市在宅医療・介護連携推進会議」

出典：大阪市ホームページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/page/0000376285.html>

ソーシャルキャピタルの多面性(2)

信頼、互酬性の規範、ネットワーク(結びつき)について、

- 構造的(社会構造に関するもの)
 - 法律や制度、役割、ルール、組織活動
 - 連携関係
- 認知的(価値観に関するもの)
 - **個人**の心の中で生じている認知的なもの
 - 信頼や規範、信条

ソーシャルキャピタルの多面性(3)

- 個人レベル

- とくに個人的なネットワークを重視する立場

- 社会レベル

- とくに地域のまとまりを重視する立場(地域レベル)
- とくに社会全体に対する信頼感を重視する立場(国レベル)

ソーシャルキャピタルは何の役に立つか

- 地域社会の安定(安心して生活できる環境)
- 教育の向上(地域の教育への関わり)
- 経済活動の改善(企業間の信頼関係とコスト)
- 自治体の効率化・活性化(新しいまちづくり、村おこし)
- 国民の福祉・健康の向上(医療へのアクセス、主観的健康)

ソーシャルキャピタルの意義

- SDH(Social Determinants of Health: 健康の社会的決定要因): 所得、教育、生活環境
- 悪化により、社会格差、健康格差が拡大
- SDHを抜本的に改善することは、容易ではない
 - 人や地域資源の協調性を改善することで、SDHを改善、あるいはその影響をコントロールし、社会格差・健康格差の拡大を防ぐ

(報告書2ページ: 藤原先生)

平成28年度地域保健総合推進事業

「ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について
～事例集及び事例から明らかになったソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策推進のための施策の方向性と実践のヒント～」

ソーシャルキャピタルの醸成・活用に関する活動を行っている実践者18名（地域住民、NPO法人、コミュニティビジネス、行政等）からのヒアリングを踏まえ、事例を提示するとともにソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進のための具体的なヒント等をまとめた。

分担事業者：曾根智史

事業協力者：近藤克則、藤内修二、藤原佳典、松本珠実

報告書（日本公衆衛生協会HP）

全体版：http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h28_05.pdf

概要版：http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h28_05_2.pdf

平成28年度地域保健総合推進事業「ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について」

- 【事例1】子どもの貧困への取り組みとしての地域による子ども見守り
- 【事例2】地域による高齢者の孤立予防のための高齢者見守り
- 【事例3】地域の誰もが気軽に立ち寄れる居場所作りから始まった多様な活動
- 【事例4】地域包括ケアシステムに関わる他職種連携ネットワークの構築
- 【事例5】世代間交流の活動から地域振興の一翼を担うまちづくりへの発展
- 【事例6】市民の地域づくりを支援する行政の役割
- 【事例7】他職種リーダーの介入による多様な地域づくり
- 【事例8】全国を対象とした分野を超えた共創のための事業
- 【事例9】分譲マンションにおける住民コミュニティの形成
- 【事例10】ソーシャルキャピタルの醸成のための活動資金としてのコミュニティ財団
- 【事例11】近所の助け合いから介護保険事業へ発展
- 【事例12】地域住民による高齢者の元気づくりの場の創出
- 【事例13】ソーシャルキャピタルのための地域の「人財」の育成
- 【事例14】子育て世代を支えるソーシャルキャピタル
- 【事例15】健康推進員と保健師の協働による健康なまちづくり
- 【事例16】民間の力を活用した多様な分野のコミュニケーター連携
- 【事例17】被災地におけるコミュニティ復興への支援
- 【事例18】地域住民と取り組む地域医療確保と健康なまちづくり

事例から導いたソーシャルキャピタルの醸成・活用の ヒント(1)

- ソーシャルキャピタルを醸成する過程において、その集団に内発的動機が存在するかどうかを見極める
- 地域の課題を見える化し、ステークホルダーと課題を共有する
- 身近に存在する資源に気づき、最大限活用する
- 地域に集う場をつくる
- 楽しく人の役に立つ喜びが生まれる活動とする
- 簡単にできそうな活動から取り組む
- 組織が活動するための資金調達の方法を検討する

(報告書12～19ページ:松本先生、概要版)

事例から導いたソーシャルキャピタルの醸成・活用のヒント(2)

- ソーシャルキャピタルの醸成には時間を要することを認識する
- 行政と連携する／組織の活動状況や行政への要望を踏まえて行政として適切に関与する
- ソーシャルキャピタルの醸成・活用のための担い手を育成する
- 既存のコミュニティの枠の外にいる人を巻き込むことで地域全体に活動を広げる
- ソーシャルキャピタルを活用した結果としての健康増進を進め、その効果を評価し、その情報を発信する

(報告書12～19ページ:松本先生、概要版)

ソーシャルキャピタルを醸成する過程において、その集団に内発的動機が存在するかどうかを見極める

【事例3】 ○○区社会福祉協議会

- 70代の高齢者。ゴミ屋敷状態。最終的には医療保護入院を経て施設へ。
- 地域福祉コーディネーターとしてなかなか対面ができなかったが、近隣住民の協力を得て、関わりを持つことができた。
- 近隣住民にも「自分たちの将来」「自分たちも支援がないとこうなる」と思った方もおり、一緒に考えてくれた。
- 専門職や住民も参加する「地域会議」を開催し、支援のプロセスについて検討した。本件では「最後まで自宅で過ごしたい」という思いを叶えることができなかったため、地域住民としても専門職としても非常に残念だった。
- 住民からも「もっと早く何かできなかったか」という話になった。
- ちょうどその時、12の町会から、「誰でもふらっと寄れるような居場所づくりができないか」という話があった。

(報告書33ページ)

地域の課題を見える化し、ステークホルダーと課題を共有する

- 多くの事例で実施していた。
 - 勉強会やワークショップの開催。徹底したディスカッション。
 - 組織を構成するメンバーや団体に共通した目的を掲げることは組織化において特に重視すべき点であり、メンバー間の思いを「一緒である」と相互が感じあえるまで共通性を高める話し合いを重ね、モチベーションを高める。
- 立場を超えた共感から、各自ができることを「発見」するプロセス

(報告書14ページ)

地域に集う場をつくる

【事例5】 ○○市愛育連合会

- 民生委員、ボランティア、町内会、社会福祉協議会など多くの関係者が集まって、その町をどのようにしたらよいかの意見を募る。そして子供が集まる場所、お年寄りが集まる場所などを作る。子供だけのお店を出せるようにする催しも始めている。すると父兄だけでなくお年寄りも集まる。(報告書46ページ)

【事例3】 ○○区社会福祉協議会

- 安心感を生み、足を踏み入れやすい雰囲気や仕組みづくりをコーディネートすることが重要。
- 入ってきた人に、各人の力量や適性に応じた役割や責任を与えることでさらに自発性が生まれ、活動がさらに広がっていく。

(報告書37ページ)

組織が活動するための資金調達の方法を検討する

- 組織が活動するには資金が必要である。会員からの会費、行政からの補助金や事業費、コミュニティ財団からの助成金、商品の売買による収入、事業所の経営など、組織に応じた資金の調達が必要である。

【事例2】 ○○区地域包括支援センター●●

- 協賛金という形で共に活動してくれる人たちを募った。地域貢献活動をしようと思ってもどのようにすれば良いか分からない企業に、協賛になっていただくことで、地域貢献が自社の今後の活動(CSR活動)の試金石になることを知っていた。(報告書29ページ)

参考:クラウドファンディング(crowdfunding)

- クラウドファンディング(crowdfunding)とは群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語
- 様々な理由でお金を必要としている人に対し、共感した人が一口1,000円程度からインターネットを通じて出資し支援をする、インターネット上で多数の人から資金を募る仕組み
- 資金調達のみならず、PR、情報収集、ファン作りにつながる

出典: Ready for
(READYFOR株式会社)
<https://readyfor.jp/>

ソーシャルキャピタルの醸成・活用のための担い手を育成する

【事例9】 ○○株式会社

- 分譲マンションにおいて、資産維持と防災のために、デベロッパーや管理会社と協力して、住民コミュニティの形成への支援を行う。(報告書67ページ)
- あいさつ会などを定期的に実施し、顔の見える関係をつくることから始める
- 参加者の中から、コミュニティ内で何らかの役割を担ってもよいと考える人を発掘
- 女性が参加しやすい仕掛けを作っていく
- マンションのある地域コミュニティとの良好な関係を築く
- 結果として、快適さや資産価値、防犯・防災力の向上を期待

参考:コミュニティビジネスとは

- 地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するもの
- 組織形態:NPO法人、個人、会社組織、組合組織等
- 活動分野:まちづくり、環境、介護・福祉、IT、観光、地域資源活用、農業、就業支援等

(経済産業省関東経済産業局ウェブサイト

<https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/cb/index.html>)

(報告書6ページ:近藤先生)

既存のコミュニティの枠の外にいる人を巻き込むことで地域全体に活動を広げる

- 活動を地域全体に拡大しようとする時に、活動に直接参加していない人をどのように巻き込むかが課題となる。例えば、親子教室をおばあちゃん世代の人が支援する、餅つき大会でついた餅を独居の人に配るなど、常に世代を超え、既存のコミュニティの枠外にいる住民を巻き込もうとする活動の展開が重要である。

【事例5】 ○○市愛育連合会

「城下町○○レトロなまち歩き」開催。古い城下町を歩くイベントを企画した。古民家や既存の商店街を借りることもできた。それをきっかけに外部からの大学生などに関わってもらう。（報告書46ページ）

コロナとソーシャルキャピタル

- マスクをする、予防接種を打つなどの行動に寄与したのではないか
- 情報、助け合い、精神的サポートなどへのアクセスに影響
- 感染者への差別につながった側面も
- 橋渡し型・連結型ソーシャルキャピタルの重要性（特に、高齢者、障がい者、低所得層など孤立性・脆弱性の高い人々に対して）
- 平時からの、ソーシャルキャピタル強化の重要性